

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 蛭田 渉

TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,731	△31.0	973	△59.7	1,137	△56.4	588	△59.3
21年3月期第2四半期	27,128	—	2,413	—	2,608	—	1,445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.62	—
21年3月期第2四半期	21.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	57,295	34,941	59.8	501.43
21年3月期	60,634	35,494	57.3	508.90

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 34,245百万円 21年3月期 34,759百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△17.9	2,500	△49.8	2,750	△47.0	1,250	△42.2	18.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 70,424,226株 21年3月期 70,424,226株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,128,765株 21年3月期 2,121,741株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 68,297,267株 21年3月期第2四半期 68,331,981株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気対策の発動による海外経済の改善や在庫調整により、輸出や生産に持ち直しの動きが見られます。一方、企業収益の悪化から設備投資の抑制や個人消費の減少は継続しており、全体としては厳しい状態が続いております。

当グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要が減少傾向にあります。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた中継局の建設が急ピッチで進められています。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である自動車関連業界及び建設機械関連業界において一部生産に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争が激化しており、受注環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、第2四半期連結累計期間における当グループの受注高は、前年同期比29.6%減の224億6千2百万円となり、売上高につきましても、前年同期比31.0%減の187億3千1百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比59.7%減の9億7千3百万円、経常利益は前年同期比56.4%減の11億3千7百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比59.3%減の5億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①電気通信関連事業

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による通信品質の向上のための設備投資が継続しております。しかし、LTE等の次世代の投資に向けた需要との端境期であることから、基地局需要全体としては減少しております。鉄塔や工事に対する需要の縮小傾向は依然として継続しており、アンテナを中心とした製品の納品についても設備投資抑制の影響による需要の減少が表面化しております。また、移動通信用鉄塔の納品の一部が下半期以降にずれ込むことも影響しました。地上デジタル放送関連分野においては、2011年7月に実施される完全デジタル化に向けて、放送事業者による設備投資が活況となっております。デジタル放送視聴可能エリアの構築は山間部や離島にまで進んでおり、小規模の中継局が数多く建設されております。一方、いずれの分野においても、企業間の価格競争は激化しており、事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野ではWiMAX等の新しい設備投資需要の獲得にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。しかしながら、移動通信関連分野における需要の減少は想定以上に大きく、結果として、受注高は、前年同期比21.3%減の202億6千8百万円、売上高は前年同期比20.0%減の166億1千8百万円となりました。

## ②高周波関連事業

高周波関連事業につきましては、昨年度に大きく落ち込んだ自動車関連業界等の事業環境は厳しい状況が継続しており、世界的な減税・補助金等の需要喚起策から生産の一部に回復の兆しが見られるものの、設備投資需要は依然として回復しておらず、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置に対する需要も厳しい水準で推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、事業環境に懸念が残るものの、自動車関連業界等の生産調整の一巡により回復傾向にあります。しかしながら、当事業分野における受注環境は価格競争の激化も影響し、厳しい状況が継続しております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、組織変更による構造改革を図り、研究開発体制を強化し、営業部門との連携の強化や事業分野の拡大に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかしながら、高周波誘導加熱装置に対する需要の落ち込みは相当に大きいものであり、当事業分野にも大きく影響を及ぼしました。その結果、受注高は前年同期比64.3%減の21億9千3百万円となり、売上高につきましては、前年同期比66.8%減の21億9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千9百万円減少し572億9千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千9百万円減少し409億8千2百万円となりました。その主な要因は、工事の完成引渡しが第3四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が15億4千2百万円

増加しましたが、一方で受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により46億7千6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し163億1千2百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却費の計上等により2億3千1百万円減少しましたが、一方で投資有価証券が保有している株式等の時価総額の上昇等により3億8千6百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少し104億2百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期連結会計期間においては、前第4四半期連結会計期間に比べ完成引渡しが年度末に集中する工事関係の売上が減少していることや、自動車関連業界の不況の影響により高周波誘導加熱装置に対する設備投資需要が減少していることなどから、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ25億1千3百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し119億5千1百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が3億7千3百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し349億4千1百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の上昇により、その他有価証券評価差額金が3億3千1百万円増加しましたが、四半期純利益の計上により5億8千8百万円増加した一方で配当金の支払により15億2百万円減少するなど、結果として利益剰余金が9億1千3百万円減少したこと等が挙げられます。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、電気通信関連事業において減収となったものの、比較的利益率の良い物件が上期に集中して完了したため、利益は当初想定を上回ることができました。しかし、今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向は世界同時不況の様相からは持ち直しの傾向が見られるものの、景気対策効果の一巡に伴って再度悪化に転じる懸念もある等、依然として不透明な状態であり、当社を取り巻く経営環境としても厳しい状態が継続することが想定されます。

このような環境のもと、電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、鉄塔・工事に加え、アンテナに対する需要にも減少傾向が表面化しており、価格競争も一層激化することが想定されることから、より厳しい状況となることが予想されます。放送関連分野においては、放送事業者によるデジタル化に向けた設備投資は活況を呈しており、旺盛な需要を背景に、堅調に推移するものと予想しております。高周波関連事業につきましては、自動車関連業界の生産の一部に立ち直りの兆しが見られることから、熱処理受託加工を中心に需要の回復も期待されますが、誘導加熱装置に対する受注環境は依然として厳しい状況が想定されており、不透明な状態であります。

このような状況のもと、当グループは積極的な営業活動や原価低減活動の推進等を通じて業績向上へ向けた努力を継続し、また、次世代を見据えた研究開発や新しい需要の開拓にも取り組み、競争力の向上を図ってまいります。通期の業績につきましては、事業環境の変化を考慮し、売上高470億円、営業利益25億円、経常利益27億5千万円、当期純利益12億5千万円を予想しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期

連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事

進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は484百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含まれており、その金額は8百万円であります。

「完成工事補償引当金戻入額」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,551	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	10,090	14,767
未成工事支出金	3,422	2,163
その他のたな卸資産	4,739	4,455
繰延税金資産	569	722
その他	619	601
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	40,982	44,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,705	9,665
機械装置及び運搬具	7,082	7,107
土地	2,935	2,935
リース資産	78	57
建設仮勘定	93	99
その他	4,725	4,684
減価償却累計額	△16,894	△16,592
有形固定資産合計	7,726	7,957
無形固定資産		
投資その他の資産	113	125
投資有価証券	3,382	2,996
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	3,956	4,018
その他	1,297	1,189
貸倒引当金	△198	△169
投資その他の資産合計	8,471	8,069
固定資産合計	16,312	16,152
資産合計	57,295	60,634

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,812	9,325
短期借入金	230	180
リース債務	16	12
未払法人税等	384	1,158
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	515	165
完成工事補償引当金	97	136
製品保証引当金	120	237
賞与引当金	784	775
役員賞与引当金	—	155
工事損失引当金	71	80
その他	1,368	1,376
流動負債合計	10,402	13,604
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	52	41
退職給付引当金	11,100	10,727
役員退職慰労引当金	668	636
固定負債合計	11,951	11,536
負債合計	22,354	25,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,687
利益剰余金	16,530	17,444
自己株式	△736	△732
株主資本合計	34,256	35,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△287
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△54	△111
評価・換算差額等合計	△11	△415
少数株主持分	695	735
純資産合計	34,941	35,494
負債純資産合計	57,295	60,634

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,090	9,188
製品売上高	19,030	9,538
その他の事業売上高	※1 7	※1 4
売上高合計	27,128	18,731
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,814	7,187
製品売上原価	15,126	7,802
その他の事業売上原価	※1 6	※1 1
売上原価合計	21,946	14,991
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,275	2,001
製品売上総利益	3,904	1,735
その他の事業総利益	※1 0	※1 2
売上総利益合計	5,181	3,739
販売費及び一般管理費	2,767	2,766
<b>営業利益</b>	2,413	973
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	21
受取配当金	66	104
保険解約返戻金	—	49
物品売却益	58	20
その他	73	68
営業外収益合計	241	264
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10	7
為替差損	27	80
その他	8	11
営業外費用合計	47	99
<b>経常利益</b>	2,608	1,137
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	12	8
完成工事補償引当金戻入額	—	39
製品保証引当金戻入額	14	82
その他	14	11
特別利益合計	44	145



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	14
投資有価証券評価損	—	257
たな卸資産処分損	112	17
貸倒引当金繰入額	7	31
その他	21	2
特別損失合計	165	324
税金等調整前四半期純利益	2,487	957
法人税、住民税及び事業税	1,187	351
法人税等調整額	△142	△23
法人税等合計	1,045	328
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	40
四半期純利益	1,445	588

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。	※1 同左

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気通信関連事業 (百万円)	高周波関連事業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,767	6,353	7	27,128	—	27,128
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,751	1,348	327	5,427	(5,427)	—
計	24,519	7,701	334	32,555	(5,427)	27,128
営業利益	1,941	384	135	2,460	(46)	2,413

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

(四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」が45百万円、「高周波関連事業」については3百万円営業利益がそれぞれ少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電気通信関連事業 (百万円)	高周波関連事業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,618	2,109	4	18,731	—	18,731
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,112	837	194	4,144	(4,144)	—
計	19,730	2,946	199	22,876	(4,144)	18,731
営業利益又は営業損失 (△)	1,213	△377	133	968	4	973

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

(四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」において、売上高が484百万円、営業利益が108百万円それぞれ多く計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

#### 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	8,278	△31.6
高周波関連事業	2,049	△67.8
合計	10,328	△44.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
電気通信関連事業	20,268	△21.3	21,045	9.2
高周波関連事業	2,193	△64.3	2,125	△60.3
合計	22,462	△29.6	23,171	△5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	9,188	13.6
設備・機材売上	7,429	△41.4
電気通信関連事業小計	16,618	△20.0
高周波関連事業	2,109	△66.8
設備貸付事業	4	△38.4
合計	18,731	△31.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。